

## 「市町村別発電年報」及び「市町村別需要年報」に係る

### 記載要領・注意事項

2022年4月

#### I 提出時の注意

- (1) 提出する際はPDF化や拡張子の変更等は行わず、配付したExcel版様式のままメールに添付し提出すること。
- (2) ファイル名の頭に記載されている【登録番号】は、事業者ごとに割り振ったものであり、変更しないこと。また、ファイル名の冒頭（【】の部分）は変更せずに提出すること（ファイル名は必ず【番号】で始まるようにする）。
- (3) 提出期限は電気関係報告規則第2条表内に規定のとおり、「翌年度6月末日まで」。例えば、2022年度実績分は2023年6月30日が提出期限となります。
- (4) 提出先は、下記のとおりとする。  
資源エネルギー庁電力産業・市場室 調査班  
[bzl-denryokuteikihoukoku@meti.go.jp](mailto:bzl-denryokuteikihoukoku@meti.go.jp)

#### II 一般的記載注意事項

（様式及びデータに関して）

- (1) 定期報告様式（発受電月報Excel版様式）は、加工、修正等をしないこと。  
（記載内容に関して）
- (2) 報告書の調査期間は4月から翌3月までの1年度であり、各月については一部調定月で整理する場合を除き、暦月の1ヶ月とする。
- (3) 報告書に計上すべき数値は、調査期間中の数値を表すものにあつてはその累計を、その他にあつては原則としてその期間の終了日現在のものを記載する。
- (4) 報告書には、自らが維持・運用をしている系統と別の系統との接続点の実績については記載しない。
- (5) 「年月」の項には半角数字で「“西暦” “月”」で記載する。  
例： 2022年4月の場合 ⇒ 「202204」  
※月は1桁の場合、前に0を加える。
- (6) 「都道府県名」及び「市区町村名」の項には、各自治体名を都道府県、市区町村まで含めて記載する。  
例： （東京都○ 東京×）（千代田区○ 千代田×）

(数値の入力に関して)

- (7) 各様式のうち全く該当のない場合や、表中の各欄において記載事項のない場合については空欄のまま(「-」や「0」の記載もしない)とする。また、様式の一部を削除する等、変更もしない。
- (8) 数字を記載する際は、桁区切り(,)を使用せず(Excel様式の設定上、桁区切は自動で表示される)、また記載欄中に単位を記載しない。
- (9) 報告書に記載すべき数値については、本記載要領に特記した場合を除き、単位未満を四捨五入する。この結果、単位に満たない数値となる場合は「α」と記載する。  
例 56,660kWhの場合、57(1000kWh)と入力。420kWhの場合、αと入力する。
- (10) Excel版様式内には、当該ファイル以外のファイルのリンクを貼らないこと。なお、当該ファイル内におけるリンクや引用関数の設定は問題ない。

(その他)

- (11) 備考欄に、必要に応じ一部内容の理解を助ける事項を記載することができる。
- (12) データがExcelの1シートに収まらない場合は、複数のシートに分けて記載することができる。

#### **様式第12の4 市町村別発電年報**

- (1) 「電源種別」の項は、水力、火力、原子力、風力、地熱、太陽光、バイオマス、その他のいずれかを記載する。
- (2) 「契約地点数」、「最大受電電力」、「逆潮流量」の項は、月別の実績を自治体別に、発電種別の合計値を記載する。

※発電設備が接続されている地点を1地点(発電量調整契約の契約地点数と同義)とし、各項目の合計値を記載する。

#### **様式第12の5 市町村別需要年報**

- (1) 各電圧別の「需要電力量」の項は、月別の実績を自治体別に、小売電気事業者別の合計値を記載する。